

## 再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	せとみなみ (砂)瀬戸南川	事業箇所	西予市宇和町瀬戸
事業主旨	<p>本溪流は、愛媛県西予市宇和町瀬戸に位置し、被害想定区域に人家 25 戸、国道 56 号（緊急輸送路）が存在する土石流危険溪流（ランク I）である。</p> <p>溪流内には、不安定な土砂が残留しており、豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設（砂防堰堤）を整備して土砂災害を未然に防止するものである。</p>		
再評価の実施理由	「事業採択後 5 年が経過して継続中」の補助事業		

### 1. 地域の概要

<p>(砂)瀬戸南川は、流域面積 0.27 km<sup>2</sup>、平均溪床勾配 1/4.8 と急勾配を呈す土石流危険溪流である。</p> <p>林相は、針葉樹（人工林）が主体で、倒木が多数あり荒廃した状況である。地質は中生層の砂岩・チャート・粘板岩で風化が著しく進み、溪流内のいたる所で崩壊を起こしており土砂生産が著しい。</p> <p>下流の被害想定区域には、家屋 25 戸、国道 56 号（緊急輸送路）が存在するが、本流域内には、土砂流出を防止するための砂防施設が整備されておらず、集中豪雨等による土砂災害の発生時には、保全対象に甚大な被害を生じる恐れがある。</p>
--

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 26 年度 <small>※平成 31 年度より交付金事業から補助事業へ移行</small>	完成予定 (注)	令和 7 年度 (見込み)
用地着手	平成 29 年度	工事着手	平成 29 年度
全体事業費	554 百万円(うち用地費：32 百万円)		
(1) 事業概要	砂防堰堤 1 基、溪流保全工延長 72m、管理用道路延長 62m		
(2) 事業経緯	事業採択：平成 26 年度 砂防指定：平成 26 年 1 月 工事着手：平成 29 年度 補助事業へ移行：平成 31 年度 土砂災害警戒区域等指定：令和 3 年 3 月		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点での見込みを示す

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

<b>(1) 事業の必要性</b>	<p>(砂)瀬戸南川は、土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設（砂防施設）である。流域内には、崩壊残土と不安定土砂が堆積し、流出流木量も多く見込まれ、今後の豪雨時に土石流の発生が懸念される。</p> <p>土砂災害警戒区域内には、家屋 25 戸、国道 56 号が存在し、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るため砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>
<b>(2) 事業の整備効果</b>	<p>砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、人家 25 戸の人命と財産、国道（緊急輸送路）が保全される。</p>
<b>(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>	<p>当溪流のある西予市宇和町は、世帯数は近年増加傾向、人口は減少傾向にある。当該地においては、土砂災害警戒区域の設定による土砂災害の恐れがある範囲の増幅により、被害を受ける恐れがある人家戸数、道路延長等が増加した。</p> <p>地域(地元)の協力体制等は整っており、砂防指定や用地買収についても、完了している。</p>

### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) R4 末投資事業費</p>	<p>( 3 2 百万円) [進捗率: 1 0 0 . 0 %] (事業費換算) 4 2 4 百万円 [進捗率: 7 6 . 5 %] (事業費換算)</p>
<b>(1) 事業の進捗状況</b>	<p>管理用道路の修正設計及び、西日本豪雨災害復旧事業の優先により事業が遅延している状況であった。地元の協力体制は整っており、用地買収も完了し、現在、砂防堰堤工の施工が順調に進んでいる状況である。</p>
<b>(2) これまでの整備効果</b>	<p>堰堤工は施工中であるため、整備効果は発現できていない。</p>
<b>(3) 今後の事業進捗の見込み</b>	<p>事業進捗率は、令和 4 年度末において 77%である。</p> <p>用地買収も完了し、堰堤工は順調に施工が進んでいる。今後も堰堤工や前庭保護工等の工事を進め、令和 7 年度末までに事業が完了する見込みである。</p>

## 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

### （1）費用便益比

C：総費用＝652百万円

- ・建設費 650百万円
- ・維持管理費 2百万円

B：総便益＝2,595百万円

主な便益内容（現在価値化前）

◎直接被害抑制効果：964百万円

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所)：757百万円
- ・農作物：0.2百万円
- ・公共土木施設等被害(道路)：101百万円
- ・人的被害：106百万円

◎間接被害抑制効果：1,664百万円

$B/C = 2,595 / 652 = 3.98$

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 足場や脱型の省略が可能な残存型枠を採用。
- ② 埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。残土搬出については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。

## 7. その他

本溪流は、土砂災害特別警戒区域内に人家及び国道（緊急輸送路）があることから、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。

## 8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『継続』としたい。

- ① 土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 3.98$ 』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元からの砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。